



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 双信電機株式会社

コード番号 6938 URL <http://www.soshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上岡 崇

問合せ先責任者 (役職名) 経営推進本部経営企画室長

(氏名) 津久井 英明

TEL 03-5730-4500

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,907	10.8	73	—	93	—	52	—
26年3月期第1四半期	2,625	2.2	△33	—	△4	—	△24	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 57百万円 (△12.8%) 26年3月期第1四半期 66百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.34	—
26年3月期第1四半期	△1.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	14,819	11,947	80.6	765.92
26年3月期	14,928	11,834	79.3	758.69

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 11,947百万円 26年3月期 11,834百万円

2. 配当の状況

	第1四半期末	第2四半期末	年間配当金		期末	合計
			第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	1.8	90	30.4	140	18.6	40	△53.5	2.56
通期	11,300	0.8	210	14.1	310	2.6	130	46.1	8.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	15,600,000 株	26年3月期	15,600,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	1,412 株	26年3月期	1,412 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	15,598,588 株	26年3月期1Q	15,598,618 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、国内での消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等の一部弱い動きや、欧州での政府債務問題、中国での景気拡大テンポの減速感や新興国景気の足踏み状態といった先行きの不透明さがあるものの、米国経済が回復をみせ、国内の設備投資の増加や雇用情勢の改善等、引続き緩やかな回復基調が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器市場は公共投資、堅調な設備投資を背景に機械市場、交通インフラ市場などの需要が上向いている一方で、太陽光発電用を中心とした新エネルギー市場は増勢が一服しております。情報通信機器市場はスマートフォンの世界的な需要拡大が継続し、低迷を続けていたパソコン市場の部分的な回復もみられました。

当社グループにおきましては、ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは産業用機械向けを中心に堅調に推移いたしました。また、鉄道インフラ案件の売上高も国内外向けで増加する等、産業用機械向けは前年同期と比べ増加いたしました。

情報通信機器市場向けは、高速通信基地局向けカプラ・バランが増加し、端末向けはパソコン用の厚膜印刷基板、積層誘電体フィルタが共に増加し、全体でも前年同期と比べ増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は29億7百万円（前年同期比10.8%の増加）となりました。損益につきましては、売上高増加影響により、営業利益73百万円（前年同期は33百万円の損失）、経常利益は93百万円（前年同期は4百万円の損失）、四半期純利益は52百万円（前年同期は24百万円の損失）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

[産業機器市場]

当セグメントの売上高は17億20百万円（前年同期比7.3%の増加）となりました。

ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは、ロボット、半導体製造装置をはじめとした産業用機械向けが堅調に推移いたしました。

また、鉄道インフラ市場向けコンデンサ、フィルタに関しては、国内、海外向け共に増加いたしました。

営業利益は売上高の増加により78百万円（前年同期比39.1%の増加）となりました。

[情報通信機器市場]

当セグメントの売上高は10億7百万円（前年同期比26.0%の増加）となりました。

情報通信インフラ市場は、LTE基地局向けカプラ・バラン、無線通信用LCフィルタ等の需要が拡大し増加いたしました。

情報通信端末市場においては、携帯端末用の積層誘電体フィルタは堅調に推移し、低迷していたパソコン市場向け厚膜印刷基板の需要が回復いたしました。

営業利益は売上高の増加により61百万円（前年同期は58百万円の損失）となりました。

[その他]

当セグメントの売上高は2億1百万円（前年同期比13.5%の減少）となりました。

当事業の主な内容は上記に含まれない実装事業であり、顧客の海外生産移管に伴い自動車向けが減少しております。

営業利益は売上高の減少により3百万円の損失（前年同期は1百万円の利益）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表いたしました業績予想から修正しておりません。業績予想を修正する必要がある場合には速やかに開示する予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しております。これにより、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が180,631千円、利益剰余金が117,247千円増加しております。なお、当第1四半期連結結果計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	726,587	746,513
受取手形及び売掛金	3,589,813	3,377,457
商品及び製品	160,761	148,543
仕掛品	288,767	283,538
原材料及び貯蔵品	537,352	550,088
繰延税金資産	74,779	61,130
短期貸付金	3,071,240	2,993,244
その他	340,588	296,454
流動資産合計	8,789,887	8,456,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,726,544	4,745,878
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,587,935	△3,613,939
建物及び構築物（純額）	1,138,609	1,131,939
機械装置及び運搬具	6,873,697	6,922,122
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,127,856	△6,171,876
機械装置及び運搬具（純額）	745,841	750,246
土地	943,750	941,165
建設仮勘定	405,377	381,258
その他	499,842	487,897
減価償却累計額及び減損損失累計額	△448,708	△436,365
その他（純額）	51,134	51,532
有形固定資産合計	3,284,711	3,256,140
無形固定資産	56,640	53,167
投資その他の資産		
投資有価証券	282,579	303,533
退職給付に係る資産	2,319,671	2,535,920
繰延税金資産	67,580	82,073
その他	136,930	141,526
貸倒引当金	△9,536	△9,536
投資その他の資産合計	2,797,224	3,053,516
固定資産合計	6,138,575	6,362,823
資産合計	14,928,462	14,819,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,120,904	1,024,639
未払金	368,117	272,298
未払法人税等	46,176	27,230
賞与引当金	365,516	184,014
役員賞与引当金	6,730	1,340
その他	178,686	292,209
流動負債合計	2,086,129	1,801,730
固定負債		
繰延税金負債	867,343	948,671
退職給付に係る負債	81,841	85,292
役員退職慰労引当金	58,697	36,836
固定負債合計	1,007,881	1,070,799
負債合計	3,094,010	2,872,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	4,271,238	4,378,183
自己株式	△913	△913
株主資本合計	11,865,501	11,972,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,819	77,017
為替換算調整勘定	△118,733	△114,565
退職給付に係る調整累計額	23,865	12,363
その他の包括利益累計額合計	△31,049	△25,185
純資産合計	11,834,452	11,947,261
負債純資産合計	14,928,462	14,819,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,625,214	2,907,919
売上原価	2,029,476	2,175,047
売上総利益	595,738	732,872
販売費及び一般管理費	629,032	659,440
営業利益又は営業損失(△)	△33,294	73,432
営業外収益		
受取利息	5,426	4,478
受取配当金	5,975	7,220
為替差益	4,679	—
物品売却益	12,566	12,466
その他	2,383	2,171
営業外収益合計	31,029	26,335
営業外費用		
支払利息	246	—
為替差損	—	5,574
その他	2,250	584
営業外費用合計	2,496	6,158
経常利益又は経常損失(△)	△4,761	93,609
特別利益		
固定資産売却益	381	—
特別利益合計	381	—
特別損失		
固定資産売却損	—	3,236
事業整理損	17,092	—
特別損失合計	17,092	3,236
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△21,472	90,373
法人税、住民税及び事業税	5,084	21,799
法人税等調整額	△2,223	16,482
法人税等合計	2,861	38,281
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△24,333	52,092
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,333	52,092

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△24,333	52,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,382	13,198
為替換算調整勘定	75,389	4,168
退職給付に係る調整額	—	△11,502
その他の包括利益合計	90,771	5,864
四半期包括利益	66,438	57,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,438	57,956
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,594,990	798,161	2,393,151	232,063	2,625,214	—	2,625,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,017	1,622	9,639	490	10,129	△10,129	—
計	1,603,007	799,783	2,402,790	232,553	2,635,343	△10,129	2,625,214
セグメント利益又は損失 (△)	56,093	△58,917	△2,824	1,267	△1,557	△31,737	△33,294

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△31,737千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,705,393	1,006,930	2,712,323	195,596	2,907,919	—	2,907,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,741	603	15,344	5,625	20,969	△20,969	—
計	1,720,134	1,007,533	2,727,667	201,221	2,928,888	△20,969	2,907,919
セグメント利益又は損失 (△)	78,051	61,955	140,006	△3,938	136,068	△62,636	73,432

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△62,636千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。